

月刊 税務事例

項目別索引

54巻 1 号～54巻12号

(2022.1.～2022.12.)

財経詳報社

目

次

1 租税法の基本原則	1	(4) 退職給与.....	3
(1) 租税法律主義.....	1	(5) 減価償却費.....	3
2 納税義務	1	(6) その他.....	3
(1) 納税義務者.....	1	13 資産の取得価額	4
3 更正の請求	1	(1) 固定資産.....	4
4 課税処分等	1	14 所得控除・税額控除	4
(1) 調査手続.....	1	(1) 寡婦（寡夫）控除.....	4
(2) 更正・決定.....	1	15 相続税と贈与税	4
(3) 租税回避と課税.....	1	(1) 課税財産.....	4
(4) 信義誠実の原則.....	1	(2) 財産の評価.....	4
5 源泉徴収	1	(3) 課税標準（課税価格）.....	4
6 租税回避と課税	1	16 消費税等	4
(1) 同族会社等の行為計算の否認.....	1	(1) 課税資産の譲渡等.....	4
(2) タックス・ハイブン対策税制.....	1	(2) 仕入税額控除.....	4
7 国際課税	1	17 租税関係争訟の要件等	4
(1) 非居住者等の課税.....	1	(1) 税務不服申立.....	4
(2) 租税条約.....	1	(2) 税務訴訟.....	4
(3) 海外重要租税判例.....	1	(3) 税理士賠償責任訴訟.....	4
(4) 国際課税トピックス.....	2	18 租税訴訟学会	4
(5) 国際課税のケーススタディ.....	2	19 税務論文・解説等	5
8 附帯税	3	(1) 税務論文.....	5
(1) 重加算税.....	3	(2) デジタル課税進展史～電子商取引 からデジタル課税へ～.....	5
9 消滅時効	3	(3) アメリカで問われるタンポン課税... ..	5
(1) 還付金等の消滅時効.....	3	(4) 税理士のための重要商事判例.....	5
10 収入金額と益金の額	3	(5) 税と経済学の交差点.....	6
(1) 収入金額（益金の額）.....	3	(6) 税務のカルテ：裁判例から学ぶ トラブル回避の処方箋.....	6
(2) 計上時期（算入時期）.....	3	(7) アコード租税総合研究所報告.....	6
(3) 課税の特例.....	3	(8) 租税法余説.....	6
11 譲渡所得課税と譲渡収益課税	3	(9) アメリカ連邦電子帳簿書類保存規則.....	7
(1) 収入金額（収益の額）.....	3	(10) アメリカのタックスインデクセーション.....	7
(2) 取得費（取得価額）.....	3	(11) 晴登雨読.....	7
(3) 課税の特例.....	3	(12) その他.....	7
12 必要経費と損金の額	3		
(1) 必要経費（損金の額）.....	3		
(2) 計上時期（算入時期）.....	3		
(3) 役員報酬・給与・賃金.....	3		

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 租税法の基本原則 (1) 租税法律主義	後発的事由による更正の請求に係る国税通則法23条2項と71条の 齟齬（その2）—政令委任の問題から— 租税法律主義の神髄—財産評価通達と固定資産評価基準に寄せて—	54.9 54.9
2 納税義務 (1) 納税義務者	多国間を移動する役員が所得税法上の「居住者」に該当しないと された事例	54.8
3 更正の請求	遺産分割の調停成立を理由とし、前訴判決が認定した株式評価額 に基づく更正の請求（相続税法32条1号）に対する更正すべき理 由がない旨の通知処分及び他の共同相続人に対する減額更正に伴 う増額更正（同法35条3項）の各取消請求につき、前者は不適法 であり、後者には理由がないとした事例—前者の請求の適否を中 心として 後発的事由による更正の請求に係る国税通則法23条2項と71条の 齟齬（その2）—政令委任の問題から—	54.4 54.9
4 課税処分等 (1) 調査手続 (2) 更正・決定 (3) 租税回避と課税 (4) 信義誠実の原則	国税通則法にいう「調査」の意義の多様性（上～下） 後発的事由による更正の請求に係る国税通則法23条2項と71条の 齟齬（その2）—政令委任の問題から— 「相続税又は贈与税の負担が不当に減少する結果となると認めら れるとき」の意義（上～中）—持分の定めのない法人に対する贈 与等があった場合の贈与税等の取扱い— 税務相談に対する回答と異なる課税処分の効力	54.3～5 54.9 54.5～6 54.9
5 原則徴収	国内不動産の譲渡を受けた者に係る源泉徴収義務の有無 売主が非居住者であるか否かの確認注意義務を尽くしても確認で きない場合には所得税法212条1項に基づく源泉徴収義務を負わ ないとの納税者の主張（同項の限定解釈）を上記義務を尽くした とは認められないとして排斥し納税告知処分を適法とした事例— 同項の限定解釈の当否を中心として 実質所得者課税に基づき源泉徴収義務があるとした原処分が否定 された裁判例	54.1 54.1 54.7
6 租税回避と課税 (1) 同族会社等の行為計算の否認 (2) タックス・ヘイブン対策税制	医師が同族会社に支払った高額な不動産賃借料 納税者と課税庁の不对等性—過大な役員給与の損金不算入規定お よび行為・計算の否認規定を例として— 法人税法132条の2の「不当性要件」該当性判断—東京地裁令和 元年6月27日判決を素材として— 移転価格税制における残余利益の分割要素は重要な無形資産に限 定されないとされた事例	54.2 54.3 54.11 54.9
7 国際課税 (1) 非居住者等の課税 (2) 租税条約 (3) 海外重要租税判例	非居住者が事業譲渡類似株式及び不動産化体株式を譲渡した場合 の課税関係 非居住者の国外からの国税の納付について 国連モデル租税条約の新たな役割 世界の租税条約網とBEPS条約の適用 米国居住者が日米の不動産を日本居住者に贈与した場合の日米相 続税条約の適用関係 マルコス元比大統領がハワイ州相続法でいう「永住者（domicile）」 に当たらないとされた事例—963 P.2d 1124（1998）88 Hawaii 148 持帰り食品の提供が、VATの標準税率の適用対象だとして追加納 税が求められた事例—Subway v. Commissioners HMRC 2014 EWCA.C.U.773 Case No.A 3 /2012/3400	54.1 54.3 54.1 54.6 54.9 54.1 54.2

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	脱税事案に係る「答弁取引 (plea agreement)」が有効とされた事例—米国史上最大の脱税事件Anderson事案より—2006年9月8日司法省公表資料及びU.S. v. Anderson U.S.District Court Columbia Criminal No.05-0066 (PLF) June 15,2007	54.3
	刑事訴追における「答弁取引」と民事罰との関係—Anderson事案その2 (民事編)—2006年9月8日司法省公表資料及びU.S. v. Anderson U.S.District Court Columbia Criminal No.05-0066 (PLF) June 15,2007	54.4
	信託の組成が米国外でなされ、かつ、委託者、受益者が非居住外国人であっても、信託財産の大部分が米国所在財産である場合、その信託は税務上米国信託に当たるとされた事案—B.W.Jones Trust v. Commissioner of Internal Revenue Service 132 F.2d.914 (4th Cir.1943)	54.5
	相続人でない者による遺産の一部隠匿と遺産管理人に対する遺産税の過少申告指示行為が脱税教唆犯に当たるとされた事例—U.S. v. Hooks 848 F.2d.785 (7th Cir.1988)	54.6
	租税条約の特典享受条項が国内法 (GAAR) に優先するとされた事例—Canada v. Alta Energy Lux (Federal Court of Canada (2020 F.C.A.43))	54.7
	相続税代替税としてカナダで課されたみなし譲渡益税 (Deceased Tax) が米国遺産税の計算上外国税額控除の対象にならないとされた事例—Estate of Claive M.Ballard,Deceased,Shirley A.Webster Executor v. Commissioner of IRS 85 T.C.300.1985.US Tax lt.	54.8
	受贈者による贈与税納付が贈与者の所得になるとされた事例—Diedrich v. Commissioner, 457 U.S.191 (1982)	54.9
	IRSによる「重要なアドバイザー」への租税回避スキーム開示義務違反に対するペナルティ賦課処分が認められなかった事例—CIC Services LLC v. IRS 593 U.S.No.19-930 (2021)	54.10
	州法に基づく家族信託 (ファミリー・パートナーシップ) が税務上のパートナーシップとしての要件を充足しているか否かが問題とされた事例—Commissioner v. Culbertson 337 U.S.733 (1949)	54.11
	一般に公正妥当と認められる会計処理の基準によっていたとしても税務上否認の対象になるとされた事例—American Automobile Association v. United States, 367 U.S.687 (1961)	54.12
(4) 国際課税トピックス	国連モデル租税条約の新たな役割	54.1
	キプロス・ロシアルートの課税	54.2
	租税回避への異なるアプローチ	54.3
	香港の優遇税制	54.4
	太平洋島嶼諸国の税務	54.5
	世界の租税条約網とBEPS条約の適用	54.6
	国際間における同時税務調査	54.7
	種類別タックスヘイブンの検討	54.8
	香港法人の組織再編	54.9
	米国における株式配当とストックオプション課税	54.10
	旧東欧諸国を中心としたEU加盟国はタックスヘイブンか	54.11
	タックスヘイブン・蘭領アンチルの消滅	54.12
(5) 国際課税のケーススタディ	非居住者が事業譲渡類似株式及び不動産化体株式を譲渡した場合の課税関係	54.1
	最低税率制度の適用関係	54.2
	非居住者の国外からの国税の納付について	54.3
	海外転勤中に受取る内国法人からの配当と株主優待券等の課税	54.4
	米国法人への使用料の源泉徴収を忘れた場合の課税関係	54.5
	情報交換と納税者への開示	54.6
	海外赴任者の国外転出時課税に係る手続	54.7
	カンボジア進出法人の税務	54.8
	米国居住者が日米の不動産を日本居住者に贈与した場合の日米相続税条約の適用関係	54.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	コロナ一時帰国者の給与に係る課税 海外への拠点移動に伴う税務 海外に移住した非居住者が譲渡する日本法人の株式の課税関係	54.10 54.11 54.12
8 附帯税		
(1) 重加算税	預金の存在を税理士に伝えなかったことが重加算税の賦課要件を充足しないとされた事例 重加算税における隠ぺい、仮装の論証構造（上～下）—要件事実論的等価値性の観点から—	54.4 54.6～7
9 消滅時効		
(1) 還付金等の消滅時効	相続時精算課税に係る贈与税相当額の還付金請求権は相続開始日の翌日から起算して5年を経過した時点で時効消滅するとした事例—「その請求をすることができる日」（国税通則法74条1項）の意義を中心として	54.11
10 収入金額と益金の額		
(1) 収入金額（益金の額）	建物の無償譲受けと建物解体撤去費用	54.1
(2) 計上時期（算入時期）	時価より高額で購入した棚卸資産（土地）を翌期に売却した場合につき、時価との差額を売上原価として同期の損金の額に算入することはできないとした事例—棚卸資産の高額購入と法人税法の適用を中心として	54.8
(3) 課税の特例	ケイマン諸島ダブルSPCに関するTH課税事件—政令規定の適用結果につき委任の逸脱が争われた事例—	54.4
11 譲渡所得課税と譲渡収益課税		
(1) 収入金額（収益の額）	所得税法59条と取引相場のない株式の評価額 非上場有価証券の譲渡価額 出訴期間を徒過したことは「正当な理由」があり、受遺者発行の非上場株式と受遺者に対する貸付金債権の遺贈に係る譲渡所得の計算における株式の「その時における価額」を純資産価額によって算定するに当たり受遺者の上記債権に係る債務を負債として計上すべきであるとした事例 納税者（求償債権者）の代理人に回収不能が客観的に明らかになった以上、納税者にとっても客観的に回収不能であることが明らかになったものとして、所得税法64条2項を適用すべきであるとした事例—回収不能時点の認定基準を中心として 遺留分侵害額の請求と代物弁済	54.3 54.3 54.5 54.6 54.9
(2) 取得費（取得価額）	譲渡所得に係る取得費の減額計算要件と減価償却資産該当性（上～下）—国税不服審判所令和2年3月10日判決を素材として— 固定資産の交換の特例とキャピタル・ロス	54.10～11 54.5
(3) 課税の特例		
12 必要経費と損金の額		
(1) 必要経費（損金の額）	業務委託先に対する支出に関する「関連性要件」と「必要性要件」 問屋契約と消費貸借契約に関わる仮想通貨（暗号資産）ビットコインの返還債務の損失見積額を法人税法上の損金に算入することが認められなかった事例 所得税更正処分等を取り消す旨の判決確定により支払を受けた過納金に係る還付加算金の雑所得の計算上、当該訴訟に要した弁護士費用のうち還付加算金に対応する金額につき、必要経費に該当しないとされた事例—外れ馬券の購入代金の必要経費該当性を肯定した最高裁判例等との関係を中心として 不動産所得の必要経費算入における借入金利子の判断基準	54.1 54.8 54.10 54.11 54.2
(2) 計上時期（算入時期）	過年度における損益の是正方法について—最高裁平成4年10月29日判決を検証する—	
(3) 役員報酬・給与・賃金	納税者と課税庁の不对等性—過大な役員給与の損金不算入規定および行為・計算の否認規定を例として—	54.3
(4) 退職給与	分掌変更に伴って分割支給された役員退職給与の「退職給与該当性」と「損金算入時期」	54.11
(5) 減価償却費	設備の一部の資産に中古資産がある場合に簡便法の適用を否定した裁判例	54.1
(6) その他	専門学校費用	54.5

項 目	標 題	掲 載 巻・号
13 資産の取得価額		
(1) 固定資産	ビックリ仰天の条文解釈！その①～② ～東京地裁令和3年9月17日判決を素材として～ 土地建物の取得価額について、鑑定評価額の価額比による按分を認めた事例 「租税法律主義」は絵に描いた餅か？～東京高裁令和4年5月18日判決を検証する～	54.3～4 54.7 54.8
14 所得控除・税額控除		
(1) 寡婦（寡夫）控除	寡婦控除と寡夫控除の相違が問題とされた事例	54.5
15 相続税と贈与税		
(1) 課税財産	建物の無償譲受けと建物解体撤去費用	54.1
(2) 財産の評価	底地の評価における財産評価通達25の借地権価額控除方式の合理性 最近の相続開始の数か月前購入不動産に対する総則6項適用事例 財産評価基本通達総則6項の適用を認めた最高裁判決 相続税法における営業権の取扱い―割引現在価値法等に関する税務会計学的視点からの意見 財産評価基本通達による評価額を上回る価額にもとづいて行われた課税処分の適法性 相続財産の個別評価と租税平等主義（上～下－1）―最高裁令和4年4月19日第三小法廷判決を素材として― 一時的空室が生じている貸家建付地の評価	54.2 54.3 54.6 54.7 54.8 54.10～12 54.12
(3) 課税標準（課税価格）	遺産分割の調停成立を理由とし、前訴判決が認定した株式評価額に基づく更正の請求（相続税法32条1号）に対する更正すべき理由がない旨の通知処分及び他の共同相続人に対する減額更正に伴う増額更正（同法35条3項）の各取消請求につき、前者は不適法であり、後者には理由がないとした事例―前者の請求の適否を中心として 申告期限後の配偶者居住権設定	54.4 54.7
16 消費税等		
(1) 課税資産の譲渡等	ポイント交換の際に受領した金員は課税資産の譲渡等の対価の額ではないと示された事例	54.8
(2) 仕入税額控除	作業員に支払った報酬の「給与等該当性」と「事業者概念」 アマゾン手数料の仕入税額控除に関する裁判例 課税仕入れの用途区分について 帳簿等の提示がない場合の仕入税額控除の可否に関する一考察	54.6 54.10 54.10 54.12
17 租税関係争訟の要件等		
(1) 税務不服申立	国税不服審判所裁決の動き（令和二年度）	54.2
(2) 税務訴訟	出訴期間を徒過したことは「正当な理由」があり、受遺者発行の非上場株式と受遺者に対する貸付金債権の遺贈に係る譲渡所得の計算における株式の「その時における価額」を純資産価額によって算定するに当たり受遺者の上記債権に係る債務を負債として計上すべきであるとした事例 これでいいのか？ 上告不受理決定の理由～上告不受理決定の正当性は何によって担保されるのか？～	54.5 54.12
(3) 税理士賠償責任訴訟	特定同族会社事業用宅地等としての小規模宅地等の特例の適用対象該当性と損害賠償責任限定条項の有効性	54.10
18 租税訴訟学会		
	設備の一部の資産に中古資産がある場合に簡便法の適用を否定した裁判例 底地の評価における財産評価通達25の借地権価額控除方式の合理性 最近の相続開始の数か月前購入不動産に対する総則6項適用事例 ケイマン諸島ダブルSPCに関するTH課税事件―政令規定の適用結果につき委任の逸脱が争われた事例― 寡婦控除と寡夫控除の相違が問題とされた事例 財産評価基本通達総則6項の適用を認めた最高裁判決	54.1 54.2 54.3 54.4 54.5 54.6

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	実質所得者課税に基づき源泉徴収義務があったとした原処分が否定された裁判例	54.7
	成人向け租税リテラシー教育(1) 新入社員研修～「税ってなんだろう」～	54.7
	公正処理基準に関する一考察(上～下)	54.8～10
	アマゾン手数料の仕入税額控除に関する裁判例	54.10
	不動産所得の必要経費算入における借入金利子の判断基準	54.11
	帳簿等の提示がない場合の仕入税額控除の可否に関する一考察	54.12
19 税務論文・解説等		
(1) 税務論文	ソフトローによる予測可能性の担保—文書回答手続の改正を契機に—	54.1
	過年度における損益の是正方法について～最高裁平成4年10月29日判決を検証する～	54.2
	所得税法56条を利用した贈与税回避策に関する検討(上～下)	54.2～4
	ビックリ仰天の条文解釈! その①～② ～東京地裁令和3年9月17日判決を素材として～	54.3～4
	賃上げ税制の課題とあり方	54.3
	「相続税又は贈与税の負担が不当に減少する結果となると認められるとき」の意義(上～中) —持分の定めのない法人に対する贈与等があった場合の贈与税等の取扱い—	54.5～6
	重加算税における隠ぺい、仮装の論証構造(上～下) —要件事実論的等価値性の観点から—	54.6～7
	加算税制度の複雑化と抑止的效果・インセンティブ効果	54.7
	「租税法主義」は絵に描いた餅か? ～東京高裁令和4年5月18日判決を検証する～	54.8
	「配偶者控除」を廃止した場合に生ずる諸問題	54.8
	デジタル化による税務行政の変革(1)～(2)	54.8～9
	租税法主義の神髄—財産評価通達と固定資産評価基準に寄せて—	54.9
	譲渡所得に係る取得費の減額計算要件と減価償却資産該当性(上～下) —国税不服審判所令和2年3月10日判決を素材として—	54.10～11
	日本への租税裁判所の導入は可能か	54.10
	法人税法132条の2の「不当性要件」該当性判断～東京地裁令和元年6月27日判決を素材として～	54.11
	租税法上の概念の衝突(上) —(準)棚卸資産と「生活に通常必要な動産」—	54.12
(2) デジタル課税進展史～電子商取引からデジタル課税へ～	第七部 仮想通貨から暗号資産への進展	54.1
	第八部 OECDによるデジタル課税案の展開	54.2～4
	第九部 混迷を深める統合アプローチの周辺(1)～(2)	54.5～6
	第十部 第2の柱の展開	54.7～8
	第十一部 青写真Ⅰ,Ⅱの概要	54.9
	第十二部 デジタル課税の勧告	54.10
	第十三部 最低税率制度導入という第2の柱の影響	54.11
	第十四部 時代認識の同時代性	54.12
(3) アメリカで問われるタンボン課税	アメリカで問われるタンボン課税(第5～6回)～課税と性の平等/ジェンダーイクオリティの課題	54.1～2
(4) 税理士のための重要商事判例	2名の監査役が選任されている時期の株主総会決議により監査役の報酬額の最高限度額が定められている場合に、その後監査役が1名となったときに、当該監査役が自己の報酬額をその最高限度額と決めることの許否	54.1
	一人株主の意思決定に従った取締役任に任務懈怠があったとはいえないとして会社法423条1項に基づく損害賠償請求が棄却された事例	54.2
	否決の株主総会決議と無効確認の訴えの適否	54.3
	従業員の過労死について取締役の第三者責任が認められた事例	54.4
	社債に対する利息制限法の適用の可否と特段の事情	54.5

項	目	標	題	掲 載 巻・号
		ユニバーサルエンターテインメント株主代表訴訟事件		54.6
		社員の監査法人脱退時の持分払戻額の算定方法		54.7
		差別的行使条件付新株予約権の無償割当ての差止めが認められな かった事例（富士興産事件）		54.8
		関西スーパーマーケット株式交換差止等仮処分命令申立事件		54.9
		特定同族会社事業用地等としての小規模宅地等の特例の適用対 象該当性と損害賠償責任限定条項の有効性		54.10
		株式併合に関する株主総会決議の取消請求が棄却された事例		54.11
		責任調査委員会の委員が対象役員の責任追及訴訟の会社代理人と して行う訴訟行為の排除の可否		54.12
(5)	税と経済学の交差点	「賃上げ促進税資」に期待される効果		54.1
		年金給付2年連続減額の裏で先送りされた問題		54.2
		ガソリン価格高騰対策と揮発油税		54.3
		連載200回を迎えて		54.4
		新型コロナワクチンを1回接種するのにくらかったか		54.5
		「出世払い」方式の奨学金は奏功するか		54.6
		防衛費倍増の衝撃		54.7
		くすぶる配偶者控除の議論		54.8
		新型コロナ感染拡大の波が世界と異なって困る日本		54.9
		全額公費負担の新型コロナ医療費の問題点		54.10
		2023年度予算案で焦点の「GX経済移行債」はどうなる		54.11
		走行距離課税は実現可能か？		54.12
(6)	税務のカルテ：裁判例から学 ぶトラブル回避の処方箋	業務委託先に対する支出に関する「関連性要件」と「必要性要件」		54.1
		医師が同族会社に支払った高額な不動産賃借料		54.2
		非上場有価証券の譲渡価額		54.3
		預金の存在を税理士に伝えなかったことが重加算税の賦課要件を 充足しないとされた事例		54.4
		専門学校の費用		54.5
		作業員に支払った報酬の「給与等該当性」と「事業者概念」		54.6
		土地建物の取得価額について、鑑定評価額の価額比による按分を 認めた事例		54.7
		ポイント交換の際に受領した金員は課税資産の譲渡等の対価の額 ではないと示された事例		54.8
		課税仕入れの用途区分について		54.10
		分掌変更に伴って分割支給された役員退職給与の「退職給与該当 性」と「損金算入時期」		54.11
		一時的空室が生じている貸家建付地の評価		54.12
(7)	アコード租税総合研究所報告	国内不動産の譲渡を受けた者に係る源泉徴収義務の有無		54.1
		中小企業に向けた税務コーポレートガバナンスの取組みの拡張 （上）—成人向け租税リテラシー教育の展開—		54.2
		国税通則法にいう「調査」の意義の多様性（上～下）		54.3～5
		ソフトウェアの対価に関する課税関係について—インド最高裁 Engineering Analysis事件判決を素材として—		54.6
		成人向け租税リテラシー教育(2) 新入社員研修～「税ってなんだ ろう」～		54.8
		問屋契約と消費貸借契約に関わる仮想通貨（暗号資産）ビットコ インの返還債務の損失見積額を法人税法上の損金に算入すること が認められなかった事例		54.8
		移転価格税制における残余利益の分割要素は重要な無形資産に限 定されないとされた事例		54.9
		消費者教育ないし投資者教育としての租税リテラシー教育—金融 リテラシー教育論からのインプリケーション—		54.9
		相続財産の個別評価と租税平等主義（上～下—1）—最高裁令和 4年4月19日第三小法廷判決を素材として—		54.10～12
(8)	租税法余説	所得税法施行令の二つの条文と「生活」概念		54.1
		非居住者判断と源泉徴収義務		54.2

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	納税者に対する情報開示とリテラシー	54.3
	電磁的記録とは何か	54.4
	第二次納税義務に係る徴収不足要件	54.5
	採用内定者は従業員か	54.6
	計算期間の日数を巡る文理解釈の是非	54.7
	最高裁判所にみる所得税法34条の「支出」の意義	54.8
	スペイン語の原資記録の扱い	54.9
	相続税法1条の規定の適用と同法22条	54.10
	加算税は「行政上の措置」か「行政上の制裁」か	54.11
	タックスアンサーに示された評価基準	54.12
(9) アメリカ連邦電子帳簿書類保存規則	アメリカ連邦電子帳簿書類保存規制（第1～8回）自発的納税協力と帳簿書類等の電子化—The IRS Regulatory Implications of Electronic Records Retention	54.4～11
(10) アメリカのタックスインデクセーション	アメリカのタックスインデクセーション（第1回）アメリカでは常識の「物価スライド税制」—Why Tax Indexing Matters: Taxation to Fix Inflation in the US	54.12
(11) 晴登雨読	泉ヶ岳	54.8
	大和葛城山	54.9
	大和葛城山	54.10
	榛名山	54.11
	伊豆ヶ岳	54.12
(12) その他	NFT（ノンファンジブルトークン）と所得税法上の課税問題	54.3
	納税者と課税庁の不对等性—過大な役員給与の損金不算入規定および行為・計算の否認規定を例として—	54.3
	専門職が高齢者から家族信託支援業務の委任を受けて信託契約公正証書を作成したが、これが信託口座開設金融機関において有効なものと認められなかったため、「信託口座」口座が開設できず、不法行為等による損害賠償責任を問われた事例（令和3年9月17日東京地裁判決）を踏まえて、家族信託支援業務に税理士が関わっていくことの重要性について	54.4
	士業法人法制をめぐる一考察—税理士法人を題材にして—	54.5
	韓国における附加価値税の導入と主な課題	54.7
	租税法の解釈方法論—最高裁判例の分析と私見（上～下）（文理解釈・趣旨解釈から予見可能性重視へ）	54.9～10
	豚肉差額関税制度の違憲性（上～下）—立法裁量の範囲逸脱・犯罪構成要件の恣意性—	54.10～12

判例索引 (年月日順)

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成4年10月29日	最高裁	過年度における損益の是正方法について～最高裁平成4年10月29日判決を検証する～	54.2
平成16年12月16日	最高裁	帳簿等の提示がない場合の仕入税額控除の可否に関する一考察	54.12
平成27年1月23日	大阪地裁	業務委託先に対する支出に関する「関連性要件」と「必要性要件」	54.1
平成27年2月26日	東京地裁	分掌変更に伴って分割支給された役員退職給与の「退職給与該当性」と「損金算入時期」	54.11
平成27年10月20日	大阪高裁	業務委託先に対する支出に関する「関連性要件」と「必要性要件」	54.1
平成28年5月19日	東京地裁	売主が非居住者であるか否かの確認注意義務を尽くしても確認できない場合には所得税法212条1項に基づく源泉徴収義務を負わないとの納税者の主張（同項の限定解釈）を上記義務を尽くしたとは認められないとして排斥し納税告知処分を適法とした事例一同項の限定解釈の可否を中心として	54.1
平成28年5月19日	東京地裁	国内不動産の譲渡を受けた者に係る源泉徴収義務の有無	54.1
平成28年11月29日	佐賀地裁	医師が同族会社に支払った高額な不動産賃借料	54.2
平成28年11月29日	東京地裁	所得税更正処分等を取り消す旨の判決確定により支払を受けた過納金に係る還付加算金の雑所得の計算上、当該訴訟に要した弁護士費用のうち還付加算金に対応する金額につき、必要経費に該当しないとした事例一外れ馬券の購入代金の必要経費該当性を肯定した最高裁判例等との関係を中心として	54.10
平成28年12月1日	東京高裁	売主が非居住者であるか否かの確認注意義務を尽くしても確認できない場合には所得税法212条1項に基づく源泉徴収義務を負わないとの納税者の主張（同項の限定解釈）を上記義務を尽くしたとは認められないとして排斥し納税告知処分を適法とした事例一同項の限定解釈の可否を中心として	54.1
平成28年12月1日	東京高裁	国内不動産の譲渡を受けた者に係る源泉徴収義務の有無	54.1
平成29年3月3日	東京地裁	底地の評価における財産評価通達25の借地権価額控除方式の合理性	54.2
平成29年3月17日	大阪高裁	後発的事由による更正の請求に係る国税通則法23条2項と71条の齟齬（その2）一政令委任の問題から一	54.9
平成29年12月6日	東京高裁	所得税更正処分等を取り消す旨の判決確定により支払を受けた過納金に係る還付加算金の雑所得の計算上、当該訴訟に要した弁護士費用のうち還付加算金に対応する金額につき、必要経費に該当しないとした事例一外れ馬券の購入代金の必要経費該当性を肯定した最高裁判例等との関係を中心として	54.10
平成29年12月8日	最高裁	一時的空室が生じている貸家建付地の評価	54.12
平成29年12月20日	東京高裁	底地の評価における財産評価通達25の借地権価額控除方式の合理性	54.2
平成30年1月24日	東京地裁	遺産分割の調停成立を理由とし、前訴判決が認定した株式評価額に基づく更正の請求（相続税法32条1号）に対する更正すべき理由がない旨の通知処分及び他の共同相続人に対する減額更正に伴う増額更正（同法35条3項）の各取消請求につき、前者は不適法であり、後者には理由がないとした事例一前者の請求の適否を中心として	54.4
平成30年11月15日	最高裁	底地の評価における財産評価通達25の借地権価額控除方式の合理性	54.2
平成31年3月22日	東京地裁	一人株主の意思決定に従った取締役任職に任職懈怠があったとはいえないとして会社法423条1項に基づく損害賠償請求が棄却された事例	54.2
平成31年3月28日	最高裁	所得税更正処分等を取り消す旨の判決確定により支払を受けた過納金に係る還付加算金の雑所得の計算上、当該訴訟に要した弁護士費用のうち還付加算金に対応する金額につき、必要経費に該当しないとした事例一外れ馬券の購入代金の必要経費該当性を肯定した最高裁判例等との関係を中心として	54.10
令和1年5月28日	那覇地裁	納税者（求償債権者）の代理人に回収不能が客観的に明らかになった以上、納税者にとっても客観的に回収不能であることが明らかになったものとして、所得税法64条2項を適用すべきであるとした事例一回収不能時点の認定基準を中心として	54.6
令和1年5月30日	東京地裁	多国籍間を移動する役員が所得税法上の「居住者」に該当しないとされた事例	54.8
令和1年6月27日	東京地裁	法人税法132条の2の「不当性要件」該当性判断～東京地裁令和元年6月27日判決を素材として～	54.11

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和1年9月25日	東京高裁	一人株主の意思決定に従った取締役任事務懈怠があったとはいえないとして会社法423条1項に基づく損害賠償請求が棄却された事例	54.2
令和1年10月18日	東京地裁	時価より高額で購入した棚卸資産(土地)を翌期に売却した場合につき、時価との差額を売上原価として同期の損金の額に算入することはできないとした事例—棚卸資産の高額購入と法人税法の適用を中心として	54.8
令和1年11月27日	東京高裁	多国籍間を移動する役員が所得税法上の「居住者」に該当しないとされた事例	54.8
令和1年12月4日	東京高裁	遺産分割の調停成立を理由とし、前訴判決が認定した株式評価額に基づく更正の請求(相続税法32条1号)に対する更正すべき理由がない旨の通知処分及び他の共同相続人に対する減額更正に伴う増額更正(同法35条3項)の各取消請求につき、前者は不適法であり、後者には理由がないとした事例—前者の請求の適否を中心として	54.4
令和2年3月10日	東京地裁	相続時精算課税に係る贈与税相当額の還付金請求権は相続開始日の翌日から起算して5年を経過した時点で時効消滅するとした事例—「その請求をすることができる日」(国税通則法74条1項)の意義を中心として	54.11
令和2年5月22日	大阪高裁	専門学校の費用	54.5
令和2年6月11日	横浜地裁	特定同族会社事業用宅地等としての小規模宅地等の特例の適用対象該当性と損害賠償責任限定条項の有効性	54.10
令和2年6月30日	千葉地裁	不動産所得の必要経費算入における借入金利子の判断基準	54.11
令和2年9月1日	東京地裁	土地建物の取得価額について、鑑定評価額の価額比による按分を認めた事例	54.7
令和2年11月4日	東京高裁	相続時精算課税に係る贈与税相当額の還付金請求権は相続開始日の翌日から起算して5年を経過した時点で時効消滅するとした事例—「その請求をすることができる日」(国税通則法74条1項)の意義を中心として	54.11
令和2年11月12日	東京地裁	最近の相続開始の数か月前購入不動産に対する総則6項適用事例	54.3
令和2年12月2日	東京高裁	時価より高額で購入した棚卸資産(土地)を翌期に売却した場合につき、時価との差額を売上原価として同期の損金の額に算入することはできないとした事例—棚卸資産の高額購入と法人税法の適用を中心として	54.8
令和3年1月21日	東京高裁	従業員の過労死について取締役の第三者責任が認められた事例	54.4
令和3年1月26日	最高裁	社債に対する利息制限法の適用の可否と特段の事情	54.5
令和3年1月28日	千葉地裁	2名の監査役が選任されている時期の株主総会決議により監査役の報酬額の最高限度額が定められている場合に、その後監査役が1名となったときに、当該監査役が自己の報酬額をその最高限度額と決めることの許否	54.1
令和3年2月26日	東京地裁	作業員に支払った報酬の「給与等該当性」と「事業者概念」	54.6
令和3年3月16日	東京地裁	ケイマン諸島ダブルSPCに関するTH課税事件—政令規定の適用結果につき委任の逸脱が争われた事例—	54.4
令和3年3月30日	東京地裁	設備の一部の資産に中古資産がある場合に簡便法の適用を否定した裁判例	54.1
令和3年4月27日	東京高裁	最近の相続開始の数か月前購入不動産に対する総則6項適用事例	54.3
令和3年5月13日	東京高裁	否決の株主総会決議と無効確認の訴えの適否	54.3
令和3年5月21日	東京地裁	非上場有価証券の譲渡価額	54.3
令和3年5月21日	東京地裁	出訴期間を徒過したことに「正当な理由」があり、受遺者発行の非上場株式と受遺者に対する貸付金債権の遺贈に係る譲渡所得の計算における株式の「その時における価額」を純資産価額によって算定するに当たり受遺者の上記債権に係る債務を負債として計上すべきであるとした事例	54.5
令和3年5月27日	東京地裁	寡婦控除と寡夫控除の相違が問題とされた事例	54.5
令和3年6月24日	最高裁	遺産分割の調停成立を理由とし、前訴判決が認定した株式評価額に基づく更正の請求(相続税法32条1号)に対する更正すべき理由がない旨の通知処分及び他の共同相続人に対する減額更正に伴う増額更正(同法35条3項)の各取消請求につき、前者は不適法であり、後者には理由がないとした事例—前者の請求の適否を中心として	54.4

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和3年6月24日	東京地裁	社員の監査法人脱退時の持分払戻額の算定方法	54.7
令和3年7月29日	東京高裁	課税仕入れの用途区分について	54.10
令和3年8月10日	東京高裁	差別的行使条件付新株予約権の無償割当ての差止めが認められなかった事例（富士興産事件）	54.8
令和3年8月24日	東京高裁	作業員に支払った報酬の「給与等該当性」と「事業者概念」	54.6
令和3年9月17日	東京地裁	ビックリ仰天の条文解釈！その①～② ～東京地裁令和3年9月17日判決を素材として～	54.3～4
令和3年9月17日	東京地裁	専門職が高齢者から家族信託支援業務の委任を受けて信託契約公正証書を作成したが、これが信託口座開設金融機関において有効なものと認められなかったため、「信託口」口座が開設できず、不法行為等による損害賠償責任を問われた事例（令和3年9月17日東京地裁判決）を踏まえて、家族信託支援業務に税理士が関わっていくことの重要性について	54.4
令和3年9月21日	東京高裁	株式併合に関する株主総会決議の取消請求が棄却された事例	54.11
令和3年9月29日	大阪高裁	ポイント交換の際に受領した金員は課税資産の譲渡等の対価の額ではないと示された事例	54.8
令和3年11月25日	東京地裁	ユニバーサルエンターテインメント株主代表訴訟事件	54.6
令和3年12月7日	大阪高裁	関西スーパーマーケット株式交換差止等仮処分命令申立事件	54.9
令和4年2月1日	東京地裁	実質所得者課税に基づき源泉徴収義務があるとした原処分が否定された裁判例	54.7
令和4年3月10日	東京高裁	移転価格税制における残余利益の分割要素は重要な無形資産に限定されないとされた事例	54.9
令和4年4月15日	東京地裁	アマゾン手数料の仕入税額控除に関する裁判例	54.10
令和4年4月19日	最高裁	財産評価基本通達総則6項の適用を認めた最高裁判決	54.6
令和4年4月19日	最高裁	財産評価基本通達による評価額を上回る価額にもとづいて行われた課税処分の適法性	54.8
令和4年4月19日	最高裁	相続財産の個別評価と租税平等主義（上～中）—最高裁令和4年4月19日第三小法廷判決を素材として—	54.10～11
令和4年5月18日	東京高裁	「租税法律主義」は絵に描いた餅か？～東京高裁令和4年5月18日判決を検証する～	54.8
令和4年5月18日	東京高裁	これでいいのか？ 上告不受理決定の理由～上告不受理決定の正当性は何によって担保されるのか？～	54.12
令和4年6月27日	最高裁	責任調査委員会の委員が対象役員の責任追及訴訟の会社代理人として行う訴訟行為の排除の可否	54.12

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
令和1年11月19日	預金の存在を税理士に伝えなかったことが重加算税の賦課要件を充足しないとされた事例	54.4
令和2年3月10日	譲渡所得に係る取得費の減額計算要件と減価償却資産該当性（上～下）—国税不服審判所令和2年3月10日裁決を素材として—	54.10～11
令和2年12月4日	問屋契約と消費貸借契約に関わる仮想通貨（暗号資産）ビットコインの返還債務の損失見積額を法人税法上の損金に算入することが認められなかった事例	54.8
令和3年2月16日	税務相談に対する回答と異なる課税処分の効力	54.9